



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 天馬株式会社
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤野 兼人
 (氏名) 須藤 隆志
 TEL 03-3598-5515
 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	37,190	1.0	1,157	48.1	1,718	22.3	1,300	27.4
29年3月期第2四半期	37,571	6.1	2,227	3.1	2,211	24.6	1,791	28.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 472百万円 (%) 29年3月期第2四半期 2,908百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	53.89	
29年3月期第2四半期	74.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	90,719	74,896	82.6	3,103.90
29年3月期	90,275	74,907	83.0	3,104.32

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 74,896百万円 29年3月期 74,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		20.00	40.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	2.9	2,200	51.4	3,000	38.9	2,300	39.9	95.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	27,813,026 株	29年3月期	27,813,026 株
30年3月期2Q	3,683,397 株	29年3月期	3,683,072 株
30年3月期2Q	24,129,786 株	29年3月期2Q	24,130,393 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）における世界経済は、米国においては雇用環境や企業収益の改善等を背景に堅調に推移し、欧州では製造業での改善が進み緩やかな景気回復が持続しましたが、中国では財政・金融政策の引き締めによる景気減速の兆しがありました。

また、わが国経済は、企業活動や輸出の持ち直しが継続するなか、雇用環境の改善が続きましたが、その反面、依然として消費者の節約志向が続く状況となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営方針である、「ハウスウエア合成樹脂製品分野の収益力の安定・強化」、「工業品合成樹脂製品分野の業容拡大」、「構造改善による収益力の強化」、「人材の育成」に注力してまいりました。

この結果、売上高は371億90百万円（前年同期比99.0%）となり、営業利益は11億57百万円（前年同期比51.9%）、経常利益は17億18百万円（前年同期比77.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億円（前年同期比72.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、好調を維持する「プロフィックス カバコ」のアイテム拡大や「華麗なハンガーシリーズ」をはじめとする新商品の市場投入及び取引先への積極的な企画導入等により売上は堅調に推移しました。工業品合成樹脂製品分野は、車両関連の減産の影響により受注が減少しました。利益面につきましては、構造改善による収益力強化に注力しましたが、原材料及び資材価格の上昇、物流コストの増加等の影響を大きく受け、前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、111億21百万円（前年同期比98.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は5億14百万円（前年同期比48.0%）となりました。

(中国)

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、従来から販売をしている上海天馬精塑有限公司に加え、天馬精密工業（中山）有限公司においても販売を開始し順調に推移しましたが、工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトするなか、天馬精密注塑（深セン）有限公司を中心に売上減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、112億40百万円（前年同期比84.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億21百万円（前年同期比67.4%）となりました。

(東南アジア)

工業品合成樹脂製品分野において、ベトナムでの受注が好調に推移し、TENMA VIETNAM CO., LTD. で売上が大きく伸長し、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. においても、今年4月に完了した工場増築による生産能力増加により売上が増加しました。利益面につきましては、売上は伸長しましたが、PT. TENMA INDONESIAの新工場が稼働を開始したことによる立上げ費用及び中国からの生産移管や新規受注に係る立上げ費用等が重なり、前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、148億30百万円（前年同期比114.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は5億66百万円（前年同期比75.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億44百万円増加し、907億19百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億21百万円、投資有価証券が5億5百万円、建物及び構築物（純額）が1億82百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が25億36百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加し、158億23百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億86百万円減少しましたが、流動負債「その他」が7億70百万円増加した

こと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、748億96百万円となりました。これは、利益剰余金が8億18百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が8億25百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細は本日(平成29年11月10日)別途公表いたしました「平成30年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,824,370	36,360,422
受取手形及び売掛金	15,444,999	14,424,182
商品及び製品	2,668,386	2,827,246
仕掛品	488,251	517,147
原材料及び貯蔵品	3,200,007	3,254,355
繰延税金資産	214,382	219,064
その他	1,630,892	1,430,462
貸倒引当金	△4,306	△2,355
流動資産合計	57,466,981	59,030,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,698,668	9,516,809
機械装置及び運搬具(純額)	9,672,319	9,607,420
その他	3,292,668	3,115,763
有形固定資産合計	22,663,656	22,239,993
無形固定資産	3,054,047	2,919,063
投資その他の資産		
投資有価証券	5,760,809	5,255,681
退職給付に係る資産	983,868	996,358
繰延税金資産	3,182	3,089
その他	353,342	284,702
貸倒引当金	△10,627	△10,458
投資その他の資産合計	7,090,574	6,529,371
固定資産合計	32,808,277	31,688,427
資産合計	90,275,257	90,718,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,314,432	9,128,493
未払法人税等	529,778	562,183
賞与引当金	905,412	784,853
その他	2,987,880	3,757,784
流動負債合計	13,737,502	14,233,312
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,579	—
役員株式給付引当金	—	8,328
退職給付に係る負債	260,523	281,920
資産除去債務	39,738	39,232
繰延税金負債	1,087,624	1,003,483
その他	—	256,695
固定負債合計	1,630,465	1,589,659
負債合計	15,367,967	15,822,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,982,741
利益剰余金	37,533,233	38,351,052
自己株式	△5,343,873	△5,402,793
株主資本合計	70,339,210	71,156,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711,945	1,711,256
為替換算調整勘定	2,539,343	1,714,413
退職給付に係る調整累計額	316,681	313,861
その他の包括利益累計額合計	4,567,968	3,739,530
非支配株主持分	113	99
純資産合計	74,907,291	74,895,979
負債純資産合計	90,275,257	90,718,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,571,240	37,190,499
売上原価	30,321,599	30,658,905
売上総利益	7,249,641	6,531,594
販売費及び一般管理費	5,022,172	5,375,005
営業利益	2,227,469	1,156,588
営業外収益		
受取利息	114,766	75,518
受取配当金	85,288	72,138
投資有価証券売却益	—	542,685
その他	56,782	44,421
営業外収益合計	256,837	734,763
営業外費用		
売上割引	47,627	47,091
開業費償却	33,588	95,632
為替差損	190,716	26,761
その他	1,183	3,532
営業外費用合計	273,114	173,016
経常利益	2,211,191	1,718,335
特別利益		
固定資産売却益	20,259	81,552
特別利益合計	20,259	81,552
特別損失		
固定資産売却損	235	658
固定資産除却損	3,499	1,263
特別損失合計	3,734	1,921
税金等調整前四半期純利益	2,227,716	1,797,966
法人税等	436,827	497,558
四半期純利益	1,790,889	1,300,408
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,790,891	1,300,418

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,790,889	1,300,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,314	△689
為替換算調整勘定	△5,095,813	△824,934
退職給付に係る調整額	7,119	△2,820
その他の包括利益合計	△4,699,380	△828,442
四半期包括利益	△2,908,492	471,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,908,476	471,980
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,285,396	13,343,293	12,942,552	37,571,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,961	59,718	15,126	129,806
計	11,340,357	13,403,011	12,957,678	37,701,046
セグメント利益	1,069,671	920,685	749,023	2,739,380

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,739,380
セグメント間取引消去	1,704
全社費用(注)	△513,615
四半期連結損益計算書の営業利益	2,227,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,120,646	11,239,536	14,830,316	37,190,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,363	55,672	341	109,377
計	11,174,010	11,295,209	14,830,657	37,299,875
セグメント利益	513,755	620,837	566,243	1,700,835

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,700,835
セグメント間取引消去	14,548
全社費用(注)	△558,795
四半期連結損益計算書の営業利益	1,156,588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、当第2四半期連結会計期間より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、159,810千円、70,000株であります。